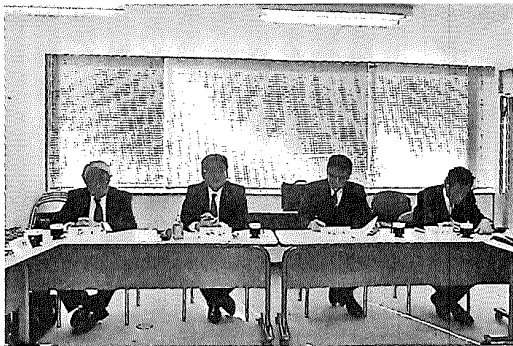


技術力重視選定は前進

自治体らとの意見交換総括

建コン九州



で、記者会見を開催した。写真。このうち自治体との意見交換会では、働き方改革に伴う各種取り組みについて、猶予期間のある建設業と違い、建コン業界は「待ったなし」の状況であることを説明

雄対外活動委員長らが会見し、明らかにしたものの。今年度の意見交換会の提案項目は「魅力ある建設コンサルタントへ向けた担い手の育成・確保のための環境整備」「技術力による選定」「品質の確保・向上」など。自治体とは昨年10月6日の佐賀県を皮切りに12月19日の沖縄県まで、九州の8県・3政令市と意見を交換した。

「納期の平準化」に関して、早期発注が増加するなど、納期の年度末集中が減少傾向にある、と解説。今年度は、これまで以上にゼロ負債等に関する議論もあったとしており、更なる平準化をめざし、来年度も引き続き早期発注と繰り越しの活用等を要望していく考えを示した。

た、プロポーザルや総合評価落札方式については、両方式を1件も実施していない自治体が3自治体となり、昨年度（17年度実績）の7自治体から減少した。また、「拡大する」「拡大の可能性を検討する」「導入に向けた意見交換を開始する」との意見が、それぞれ1自治体からあがったことを説明。これまで同項目については「遅々として進展せず」との感があったが、今年度の意見交換を通じて「半歩の前進はあったのではないか」との感想が述べられた。

（一社）建設コンサルタツ協会九州支部（福島宏治支部長）は7日、九州各県・政令市や九州地方整備局等との意見交換会の平成29年度総括

し、就業環境の改善に係る施策の運用を強く要望したことを明らかにした。また、以前は事務量の増加等を理由に門前払い的な扱ひが多かった、総合評価等の技術力を重視した選定制度については、拡大の可能性の検討や導入に向けた議論を開始する、との意向を示す自治体もあったことを説明。「一歩とまではいかないものの、半歩は前進したのでないか」と表現し、来年度以降も引き続き、導入・拡大を要望していく考えを示した。

このうち環境整備の項目で求めた「設計変更方イドラインの整備等」については、これまでに11の自治体中、8自治体で策定され、1つの自治体で策定中であることを説明。多くの自治体で整備が進んだことから、今後は適正な運用とともに、変更事例集の作成等を求

新規要望の「若手技術者や女性技術者の活用・育成」に関しては、各自治体とも必要性は認識しているものの、現行の契約制度では適用の仕方が難しい、との回答が大半であったという。このため来年度以降は、受け入れやすい施策の提案等を検討していきたい、とした。技術力の項目で求め

このほか品質確保に関する項目では、九つの自治体が発注者合同現地踏査を実施していると回答。条件明示チェックシートの活用は1自治体であったが、品質確保・向上のための発注者一体となった取り組みの実施に関しては、各自治体のより前向きな回答が得られたとした。

これらの内容は7日、福島支部長や秋葉努副支部長、柴田貴徳副支部長、田中清理事、入江達